



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 合同により要望活動を行い以前より経費を抑え、負担金削減に努めている。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国や県への要望活動実施した方が路線の整備推進が早まるのは疑問を感じるが、笠間市を通る国道や県道・河川の整備が早まるのであれば必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間市が事務局をしている3同盟会の要望活動を実施し、成果はあった。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	要望活動が要望書提出のみの活動であれば、コスト削減になるが現在の状況では難しい。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  同盟会の要望活動を予定通り実施することができた。また、視察研修等を実施することができ十分成果があったと思われる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 笠間市内の国道等の整備が遅れる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市としては十分な活動を行うことが出来た。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
 所属部課名 都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業 (都)上町大沢線			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】			新規・継続	継続		補助率	5.5/10		
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します			開始年度	終了年度					
	施策	1 幹線道路			事業期間	H18	H25				共催者・関係団体
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	7土木費	4道路橋りょう費	4幹線道路整備費	7上町大沢線	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 910m 幅員 16m  北関東自動車道友部インターチェンジと友部市街地を連絡する都市計画道路であり、宍戸地区の交通混雑緩和と地域間の連携強化を図る。	・道路改良舗装工事の発注 ・交通安全施設工事の発注	工事の完了 全線開通	工事費(繰越) 81,045千円 委託料 999千円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般、平町・大田町・橋爪地区住民	④対象指標	市民数 人 平町・大田町・橋爪地区住民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し生活利便性の向上を図る。	⑤成果指標	整備進捗率 % 道路改良率 % 移動時間 分
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路改良舗装工事 L=910m 安全施設設置工事 1式	⑥活動指標	道路新設改良工事 m
				用地補償 件
				業務委託 件

9										
事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	40,513	57,052	28,407	43,093		
			県支出金	千円						
			地方債	千円	31,800	37,300	22,300	36,000		
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,691	10,716	1,223	2,951		
	事業費計(ア)	千円	74,004	105,068	51,930	82,044	0	0	0	
	人件費		職員割合	人 千円	0.80 6,000	0.37 2,775	0.43 3,225	0.295 2,213	0	0
時間外			千円	34	38	218	83			
嘱託臨時			千円							
他課の協力分			千円							
		人件費計(イ)	千円	6,034	2,813	3,443	2,296	0	0	0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	80,038	107,881	55,373	84,340	0	0	0
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	道路新設改良工事	m		800	910	910				
	用地補償	件		1	5	1				
	業務委託	件		1	2					
対象指標	市民数	人		79,409	78,862	78,279	77,723			
	平町・大田町・橋爪地区住民	人		7,620	7,521	7,492	7,416			
成果指標	整備進捗率	%		40	64	85	100			
	道路改良率	%		0	50	95	100			
	移動時間	分		10	10	10	2			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	重要事務事業に取り上げられてる路線であり、北関東自動車道友部インターチェンジと友部市街地を連絡する都市計画道路である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	事業が完了したことにより、児童の登校に際し、安全が確保されるようになった。また、北関東自動車道友部インターチェンジと友部市街地を連絡し、移動時間の短縮を図ることが出来た。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められた。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 事業の完了により、北関東自動車道と友部市街地を結ぶ幹線道路として、渋滞緩和と地域間の連携強化を図ることが出来た。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 事業が完了したことにより、児童の登校に際し、安全が確保されるようになった。また、北関東自動車道友部インターチェンジと友部市街地を連絡し、移動時間の短縮を図ることが出来た。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	幹線道路整備事業 来栖本戸線			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画 画重点視点	補助単 独区 分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	○			国・県補助	国土交通省	
総合計 画系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕			新規・継続	継続		補助率	5.5/10	大古山土地改良組合	
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します			開始年度	終了年度					
	施策	1 幹線道路			事業 期間	H19	H32				共催者・関係団体
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備									
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般会計	土木費	道路橋りょう費	幹線道路整備費	来栖本戸線	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国道50号の渋滞緩和を図り、併せて北関東自動車道へのアクセスを強化し新市の東西軸の形成を図る幹線道路の整備事業  L=3,200m W=6.0/10.0m C=1,200,000千円 H19～H27 (変更見込H18～H32)	道路舗装工事 L=880m 道路改良工事 L=747m 用地買収 A=1,935㎡	工事完了 用地取得	工事費(繰越)122,900千円 工事費 2,429千円 用地費 10,274千円 補償費 580千円 委託費 6,017千円
	H26事業計画 道路舗装工事 L=747m 用地買収	H27事業計画 道路改良舗装工事 L=180m 用地買収	H28事業計画 道路改良工事 L=300m 用地買収

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般	④対象 指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し利便性の向上を図る。	⑤成果 指標	整備率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 道路改良工事 道路舗装工事	移動進捗率(累計)	%	
			移動時間短縮	分	
			⑥活動 指標	用地買収	件
			改良工事	m	
			舗装工事	m	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	49,038	43,263	82,951	77,286	82,500	55,000	71,500
			県支出金	千円							
			地方債	千円	38,000	33,600	67,300	61,600	64,500	45,000	58,500
			その他	千円							
			一般財源	千円	2,291	2,098	3,651	3,314	3,550	3,000	3,900
		事業費計(ア)	千円	89,329	78,961	153,902	142,200	150,550	103,000	133,900	
	人 件 費	職員割合	人 千円	0.15 1,125	0.40 3,000	0.70 5,250	0.825 6,188	0	0	0	
時間外		千円		29	257						
嘱託臨時		千円									
他課の協力分		千円									
人件費計(イ)		千円	1,125	3,029	5,507	6,188	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	90,454	81,990	159,409	148,388	150,550	103,000	133,900		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動 指標	用地買収	件		12	6	10	6	10	10	10	
	改良工事	m			580	300	747	180	400	200	
	舗装工事	m					880	747	180	600	
対象 指標	市民数	人		79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723	
成果 指標	整備率	%		7	6	13	12	12	8	11	
	整備進捗率(累計)	%		14	20	33	45	57	65	76	
	移動時間短縮	分		0	0	0	1	1	1	1	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 大古山地区土地改良事業(H24～H26)と連携して関係する区間を優先して整備する。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	国道50号の渋滞緩和が図れるため必要性が高い。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	土地改良事業と同時施工できるため、有効性が非常に高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	本市にとって、補助率が高くて有利な補助制度であるため、効率性が非常に高い。
	一次評価結果	全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	H23から来栖地区880mの工事に着手し、H25年4月に供用開始した。その後も用地取得に努め、H25年10月から県道稲田友部線から土地改良区域までの747mの工事に着手し、H27.3月供用開始を目標に努力している。引き続き、早期完成を目指して事業を継続する。		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 国道50号の渋滞緩和 及び 北関東自動車道笠間西ICへのアクセス強化が図れるため、早期完成に向け事業継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
所属部課名 都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	合併市町村幹線道路緊急支援事業 南友部平町線	評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁				
		評価事業	重要事務事業	—			国・県補助	国土交通省			
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕	新規・継続	継続		補助率	5.5/10				
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します	開始年度	終了年度							
	施策	1 幹線道路	事業期間	H18	H32				共催者・関係団体	茨城県道路建設課・水戸土木事務所	
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	土木費	道路橋りょう費	幹線道路整備費	南友部平町線	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間地区と友部地区とを結ぶ合併支援道路の認定を受けた路線で、本市の骨格となる幹線道路として整備する。  全体計画 L=2,030m W=6.0/11.0m C=1,250,000千円 (変更見込 1,850,000千円) H18~H27 10年間 (変更見込 H18~H32 15年間)	県委託(南友部工区)の事業推進 250m	県委託の完了	県委託費 28,500千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	国有林の立木調査 国有林の取得35,199㎡	県委託(北山工区)の事業推進	県委託(北山工区)の事業推進

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民数 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し利便性の向上を図る。	⑤成果指標	整備率(単年) % 整備進捗率(累計) % 移動時間短縮 分
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	県委託(本工事)の推進 事業用地の取得	⑥活動指標	県委託(本工事)の事業推進 m 事業用地の取得 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	130,350	85,591	7,524	15,675	79,200	27,500	55,000
			県支出金	千円		0					
			地方債	千円	101,200	66,400	5,800	12,100	67,400	22,800	42,700
			その他	千円		0					
			一般財源	千円	5,848	5,789	456	725	3,634	1,200	5,300
		事業費計(ア)	千円	237,398	157,780	13,780	28,500	150,234	51,500	103,000	
	人件費	職員割合	人 千円	0.80 6,000	0.20 1,500	0.13 975	0.275 2,063	0	0	0	
時間外		千円	38	46	22						
嘱託臨時		千円									
他課の協力分		千円									
	人件費計(イ)	千円	6,038	1,546	997	2,063	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	243,436	159,326	14,777	30,563	150,234	51,500	103,000		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	県委託(本工事)の事業推進	m	410	410	100	250			50	150	
	事業用地の取得	件						1			
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723	77,723	
成果指標	整備率(単年)	%	13	9	1	2	8	3	6		
	整備進捗率(累計)	%	30	39	39	41	49	52	58		
	移動時間短縮	分	0	2	0	0	0	0	0		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 山林部の大型土工(切土と盛土)に事業費がかさみ、今後も同様の条件であるため、事業費の増大(6億円)が見込まれる。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間地区と友部地区を結ぶ合併支援道路であり、必要性が非常に高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	友部環状線へ接続となり、交通利便性が大きく向上し、市街地の渋滞緩和も期待できるため、有効性が非常に高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	本市にとって、補助率が高くて有利な補助制度であるため、効率性が非常に高い。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  多額の事業費を要するものの、事業効果が大きく、事業制度も有利であるため、早期完成に向け事業を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間地区と友部地区とを結ぶ重要路線であり、効果が非常に大きいため、引き続き継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	幹線道路整備事業 笠間小原線			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	○		国補助	国土交通省		
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり【土地利用・都市基盤】			新規・継続	継続		補助率	5.5/10		
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します			開始年度	終了年度					
	施策	1 幹線道路			事業期間	H18	H29				共催者・関係団体
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般会計	土木費	道路橋りょう費	幹線道路整備費	笠間小原線	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間地区から友部駅北口への交通形態の確立を図るための幹線道路の整備事業  全体計画 L=2,300m W=6.0/10.0m  第1工区 L=740m H21完了 第2工区 L=1,560m C=732,000千円	道路舗装工事(繰越) L=380m 道路改良工事 L=280m 用地買収 A=942㎡  H26事業計画 道路改良舗装工事 L=250m 用地買収	用地取得 工事完了	工事費(繰越)72,923千円 用地費(繰越)4,483千円 補償費(繰越)22,487千円 工事費 17,712千円 用地費 3,521千円 補償費 20,013千円 委託費 1,255千円  H27事業計画 道路改良舗装工事 L=250m 用地買収  H28事業計画 道路改良舗装工事 L=250m 用地買収

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し利便性の向上を図る。	⑤成果指標	整備率(2工区) 移動時間短縮	% 分
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 道路改良工事 道路舗装工事	⑥活動指標	用地買収	件
				改良工事	m
				舗装工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	12,650	48,950	81,741	78,144	66,990	44,000	44,000
			県支出金	千円							
			地方債	千円	10,300	39,200	63,600	61,000	54,300	34,200	34,200
			その他	千円							
			一般財源	千円	590	2,173	3,397	3,250	2,980	1,800	1,800
		事業費計(ア)	千円	23,540	90,323	148,738	142,394	124,270	80,000	80,000	
	人件費	職員割合	人 千円	0.15 1,125	0.40 3,000	0.68 5,100	0.750 5,625	0	0	0	
時間外		千円			14	230					
嘱託臨時		千円									
他課の協力分		千円									
人件費計(イ)		千円	1,125	3,014	5,330	5,625	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	24,665	93,337	154,068	148,019	124,270	80,000	80,000		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	用地買収	件		3	12	9	4	10			
	改良工事	m				380	280	250	250	250	
	舗装工事	m					380	250	250	250	
対象指標	市民数	人		79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723	
成果指標	整備率(2工区)	%		6	18	38	58	75	86	97	
	移動時間短縮	分		0	0	0	1	0	1	0	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 H25より、補助事業が防災安全交付金に変更になった。(補助率は変更なし)
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間地区と友部地区を結ぶ幹線道路であり、必要性が高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間芸術の森公園へのアクセス道でもあり、有効性が非常に高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	幹線道路として交通利便性が向上し、観光客の回遊性を高める期待も出来るため、効率性が非常に高い。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  重要な幹線道路であるため、早期完成を目指して事業を継続する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間地区と友部地区とを結ぶ幹線道路であり、早期完成に向け、引き続き事業を継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金事業) (友)1級5号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画 画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕		新規・継続	継続		補助率	5.5/10		
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します		開始年度	終了年度					
	施策	1 幹線道路		事業期間	H16	H27				共催者・関係団体
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	水戸市道路整備事業			
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	3市道(友)1級5号線	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 1,480m 幅員 10m  地域間のアクセス向上と水戸市との 連絡強化のため整備が必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地測量及び補償調査業務の発注</li> <li>・用地補償契約</li> <li>・防火水槽設置工事</li> </ul>	測量業務の完了 工事の完了 用地買収	工事請負費(繰越) 8,222千円 委託費(繰越) 9,471千円 用地費(繰越) 4,481千円 補償費(繰越) 1,526千円 用地費 1,728千円 補償費 2,111千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地補償契約</li> <li>・道路改良工事の発注</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路改良工事の発注</li> </ul>	

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般、小原地区住民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し生活利便性の向上を図る。	⑤成果指標	整備進捗率 道路改良率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地測量・不動産鑑定・補償調査 用地買収 A=699.84㎡	⑥活動指標	道路新設改良工事	m
				用地補償 委託業務	件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	21,857		18,066		24,601		14,977		61,419		42,600		
			県支出金	千円													
			地方債	千円	16,900		14,800		20,000		11,900		53,300		33,200		
			その他	千円													
			一般財源	千円	988		821		1,195		662		2,944		1,794		
	事業費計(ア)	千円	39,745		33,687		45,796		27,539		117,663		77,594		0		
	人件費	職員割合	人	千円	0.55	4,125	0.29	2,175	0.28	2,100	0.450	3,375	0.450	3,375	0.450	3,375	
時間外		千円			84		180		198								
嘱託臨時		千円															
他課の協力分		千円															
人件費計(イ)	千円	4,125		2,259		2,280		3,573		3,375		3,375		0			
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	43,870		35,946		48,076		31,112		121,038		80,969		0			
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	道路新設改良工事	m			115		145				150		200				
	用地補償	件			2		2		0		3		5				
	委託業務	件					1		3								
対象指標	市民数	人	79,409		78,862		78,279		77,723		77,723		77,723				
	小原地区住民	人	2,057		2,011		2,012		1,988		1,988		1,988				
成果指標	整備進捗率	%			55		70		75		85		100				
	道路改良率	%	40		60		80		80		90		100				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 水戸市市道の拡幅改良が予定されており、連絡が強化される。 家屋が数棟かかり事業費の増大が想定される。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市と水戸市を結ぶ幹線道路であり、必要性は非常に高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	水戸市との連絡道路及び通勤通学路として車や歩行者の安全で快適な通行を確保出来るため、有効性は非常に高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を利用し予算上有利に整備することが出来る。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  原坪工区の事業に着手しているが、相続の発生により用地補償の遅れが見られる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市と水戸市を結ぶ幹線道路であり、整備効果は非常に大きい。事業期間内の全線完成に向け、引き続き継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
 所属部課名 都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	社会資本整備総合交付金事業 (友)2級6号線			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—		国補助	国土交通省		
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕			新規・継続	継続		補助率	5.5/10		
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します			開始年度	終了年度					
	施策	1 幹線道路			事業期間	H22	H26	共催者・関係団体			
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	4市道(友)2級6号線	根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】 道路改良工事 延長 250m 幅員10m  歩道を整備して通学児童等の安全を確保するとともに、県道平友部停車場線の渋滞緩和を目的として整備する。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・道路改良工事(繰越)の完了	3 【年度目標】 工事完了 用地買収 1筆	4 【事業費の内容(決算額)】 工事費(繰越) 11,655千円
H26事業計画 ・未契約用地補償の契約		H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般、平町・旭町住民	④対象指標	市民数 人 平町・旭町地区住人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路を整備し生活利便性の向上を図る。	⑤成果指標	整備進捗率 % 道路改良率 % 移動時間 分
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路改良工事 L=260m	⑥活動指標	用地補償 件 道路新設改良工事 m 委託業務 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22,781	24,848	19,280	5,995				
			県支出金	千円								
			地方債	千円	17,800	19,300	15,900	2,200				
			その他	千円								
			一般財源	千円	945	1,031	1,367	3,460	3,565			
	事業費計(ア)	千円	41,526	45,179	36,547	11,655	3,565	0	0			
	人件費	職員割合	人 千円	0.55 4,125	0.19 1,425	0.38 2,850	0.130 975	0.130 975	0	0		
時間外		千円	34	46	113							
嘱託臨時		千円										
他課の協力分		千円										
人件費計(イ)	千円	4,159	1,471	2,963	975	975	0	0				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	45,685	46,650	39,510	12,630	4,540	0	0			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	用地補償	件	4	5	1		1					
	道路新設改良工事	m			250	250						
	委託業務	件	5	1	1							
対象指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723					
	平町・旭町地区住人	人	9,263	9,391	9,531	9,533	9,533					
成果指標	整備進捗率	%	31	62	80	98	100					
	道路改良率	%	0	0	80	100	100					
	移動時間	分	7	7	7	5	5					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
未相続の土地が1筆あることからその解消に努める。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県道平友部停車場線の渋滞緩和を目的として整備するため、必要性は高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	平町及び旭町地区の児童が友部第2小学校に通う際、安全が確保されるため有効性は非常に高い事業である。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	工事については施工を完了し供用を開始した。事業を完了するには未相続の土地の早期解決を行う必要がある。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 未買収用地解消のため事業を継続する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

事務事業名	芸術の森公園及び愛宕山周辺整備事業 市道(笠)2336号線(ギャラリーロード)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	4/10		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1	生活道路	事業期間	H23	H26				共催者・関係団体
	小施策	3	地域に応じた道づくり							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般会計	土木費	都市計画費	笠間芸術の森及び愛宕山周辺整備事業	市道(笠)2336号線(ギャラリーロード)	根拠法令				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
観光拠点である笠間芸術の森公園へのアプローチとなるギャラリーロードの歩道の景観整備を行う。  全体計画 L=820m W=2.5~6.0m	歩道景観整備工事(繰越) L=55m 歩道景観整備工事 L=60m  H26事業計画 歩道景観整備工事 L=435m 工事費(繰越)L=270m	工事完成	工事費(繰越) 13,432千円 工事費 14,694千円

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般及び観光客	④対象指標	観光客	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間芸術の森公園へのアプローチとなるギャラリーロードの歩道景観整備を行う。	⑤成果指標	観光客が散策できる歩道の形成	m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	歩道景観整備工事	⑥活動指標	実施設計	m
				排水工事	m
				歩道景観整備工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		6,814	11,120	13,397	0			
			県支出金	千円								
			地方債	千円		9,700	18,200	13,900	54,400			
			その他	千円								
			一般財源	千円		521	1,040	829	3,006			
	事業費計(ア)		千円	0	17,035	30,360	28,126	57,406	0	0	0	
	人件費	職員割合		人 千円	0	0.60 4,500	0.38 2,850	0.375 2,813	0	0	0	
時間外		千円		77	84							
嘱託臨時		千円										
他課の協力分		千円										
人件費計(イ)		千円	0	4,577	2,934	2,813	0	0	0			
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	21,612	33,294	30,939	57,406	0	0			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	実施設計		m		820							
	排水工事		m			407						
	歩道景観整備工事		m				115	705				
対象指標	観光客		人		500,000	500,000	500,000	500,000				
成果指標	観光客が散策できる歩道の形成		m		0	0	115	705				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 観光客の回遊性を高めるためギャラリーロードの歩道景観整備を実施する。  
 その計画策定に地元商店街の皆さんに参加していただき、笠間らしい歩道の形成を目指す。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光客の回遊性を高める歩道景観整備であり必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	事業用地を新たに取得するのではなく、道路脇の水路を構造物(BOXカルバート)に改良して歩道幅員を拡幅しており有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助事業で実施できるため効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	観光客の回遊性を高める歩道景観整備を、商店街の皆さんと一緒に実現した。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 観光客の回遊性を高める歩道整備の早期完成を目指して事業を継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
 所属部課名 都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金事業) (友)1級11号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]		新規・継続	継続		補助率	5.5/10		
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度					
	施策	4 交通安全		事業期間	H23	H25				共催者・関係団体
	小施策	3 交通安全施設の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	25市道(友)1級11号線(交安・平町)	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事 延長 350m 幅員10.5m  歩道の未整備区間があり、整備を図ることにより病院や小学校等公共施設への安全が確保される。	・道路改良工事(繰越) ・電柱移設(繰越)	歩道整備工事 L=350m	工事費(繰越) 14,998千円 工事費(繰越・緊対) 35,910千円 補償費(繰越) 8,866千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般、矢野下・平町地区住民	④対象指標	市民数 人 矢野下、平町地区住民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩行者及び車両の安全な通行を確保する。	⑤成果指標	整備進捗率 % 道路改良率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	歩道整備工事 L=350m	⑥活動指標	測量、設計業務 件 用地補償 件 道路改良工事 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		1,733	17,094	31,774		
			県支出金	千円						
			地方債	千円		1,300	13,500	26,600		
			その他	千円						
			一般財源	千円		117	874	1,400		
事業費計(ア)			千円	0	3,150	31,468	59,774	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	0	0.24 1,800	0.33 2,475	0.340 2,550	0	0	
		時間外	千円			31	24			
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	1,800	2,506	2,574	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	4,950	33,974	62,348	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	測量、設計業務	件		2	1					
	用地補償	件				1	2			
	道路改良工事	m			175	175				
対象指標	市民数	人		78,862	78,279	77,723				
	矢野下、平町地区住民	人		4,283	4,293	4,231				
成果指標	整備進捗率	%		5	36	100				
	道路改良率	%			36	100				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 病院、学校が近くにあるが歩道が整備されていないため、整備することにより利用者の安全が確保される。また、本路線は公共下水道の処理場建設時に地元の矢野下地区から条件整備要望が出され、これまで段階的に整備を実施している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	公共施設利用者の安全確保のため整備が必要な路線である。地元地区からも早期完了を望まれている(毎年数回地元の役員が来庁し、早期完成を訴えている。)
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	学校、病院及び地区住民等の歩行者の安全が確保される。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	国からの交付金事業を利用し財源的に有利に事業を進めることができる。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	計画通り進め本年度完了し通行の安全性を確保できた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	病院、学校利用者の安全確保のため事業推進の結果本年度完了。

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
 所属部課名 都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

事務事業名	狭あい道路整備等促進事業 幹線区画道路3号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	5/10		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1	生活道路	事業期間	H22	H25				共催者・関係団体
	小施策	1	生活道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	5狭あい道路整備等促進費	4幹線区画道路3号線	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 310m 幅員 8m  南友部地区計画(H17.12.8)において位置づけされた幹線区画道路3号線の整備と合わせて下水道管の布設を実施し、住みよい環境を行う。	・道路改良工事(繰越)	工事完了	工事費(繰越) 7,784千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	南友部地区住民	④対象指標	南友部地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩行者及び車両の安全な通行を確保する。	⑤成果指標	整備進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路改良舗装工事 L=316m	⑥活動指標	用地補償	件
			委託業務	件	
			道路改良工事	m	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,871	28,325	15,704	3,747				
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円	3,292	28,339	14,835	4,037				
			一般財源	千円								
	事業費計(ア)			千円	6,163	56,664	30,539	7,784	0	0	0	
	人件費	職員割合		人 千円	1.20 9,000	0.27 2,025	0.43 3,225	0.101 758	0	0	0	
時間外		千円	83	187	110							
嘱託臨時		千円										
他課の協力分		千円										
人件費計(イ)			千円	9,083	2,212	3,335	758	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	15,246	58,876	33,874	8,542	0	0	0		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	用地補償		件		19							
	委託業務		件	2								
	道路改良工事		m			310	310					
対象指標	南友部地区住民		人	1,445	1,451	1,463	1,459					
成果指標	整備進捗率		%	12	60	89	100					
	道路改良率		%	0	0	89	100					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 本路線は南友部地区計画(H17.12.8)において位置づけされている。整備に合わせ下水道管の布設を実施し、住みよい環境を作ることを目的としている。友部駅周辺事業で実施する予定であったが、まちづくり交付金事業期間内に取り止めた経緯がある。H22年度から狭あい道路整備等促進事業により着手し、本年度完了した。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	南友部地区計画に位置づけされていること及び地区から公共下水道の早期供用が望まれていることから、必要性は非常に高い。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地区内生活道路及び公共下水道の整備をすることにより住みよい環境が作られるため、有効性は非常に高い。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事業に反対で用地取得が出来なかった地権者が2名いたが、計画幅員を狭めて供用開始となった。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	未買収箇所を除き事業完了。



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 用地取得が困難で整備できない箇所もあるが、その前後が拡張できたことで、一時停車する待避所的な利用で交互通行可能になった。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況幅員(整備前)が2.8mと狭いため必要性が高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	車両の交互通行が可能になるため有効性が高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国庫補助事業で整備できたので効率性が高い。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  整備により、車両の交互通行が可能になった。 また、従来は、市単独費で整備した生活道路でしたが、補助事業で整備できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	補助事業を利用して整備できた。

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
 所属部課名 都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 14

事務事業名	狭あい道路整備等促進事業 (友)2級2号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	5/10		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1	生活道路	事業期間	H22	H26				共催者・関係団体
	小施策	1	生活道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	5狭あい道路整備等促進費	市道(友)2級2号線(中市原)	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						一部委託	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 道路改良事業 延長 600m 幅員 5m  地区の生活道路として、拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 ・道路改良工事	3 【年度目標】 工事完了	4 【事業費の内容(決算額)】 工事費 11,340千円 工事費(繰越) 17,358千円 用地補償 400千円
	H26事業計画 ・道路改良工事	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	中市原地区住民	④対象指標	中市原地区住民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民の生活道路の整備を図る。	⑤成果指標	整備進捗率 % 道路改良率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路改良舗装工事 L=433m	⑥活動指標	用地補償 件 委託業務 件 道路改良工事 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,788		1,519		7,649		9,170		6,575					
			県支出金	千円														
			地方債	千円	4,500		1,400		7,600		19,000		7,000					
			その他	千円														
			一般財源	千円	288		120		496		928		375					
	事業費計(ア)	千円	9,576		3,039		15,745		29,098		13,950		0		0			
	人件費	職員割合	人 千円	0.58	4,350	0.07	525	0.38	2,850	0.390	2,925	0.390	2,925	0		0		
時間外		千円	17				154		152									
嘱託臨時		千円																
他課の協力分		千円																
人件費計(イ)	千円	4,367		525		3,004		3,077		2,925		0		0				
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	13,943		3,564		18,749		32,175		16,875		0		0			
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	用地補償	件			5		4		1									
	委託業務	件	2															
	道路改良工事	m					100		300		200							
対象指標	中市原地区住民	人	375		364		366		359									
成果指標	整備進捗率	%	17		18		28		80		100							
	道路改良率	%			0		17		80		100							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 本路線は地元から整備要望が出され、過去に途中まで整備を進めていた経緯があるが、財政的な事情から中断していた。今回、国からの交付金事業により財源的に有利に事業を進める。地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全を確保する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、有効性は非常に高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、必要性及び有効性は非常に高い。また国の交付金事業を活用し、財源的に有利に事業を進められる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 本路線は地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、現行どおり事業を継続する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 本路線と隣接する水路(柵渠)を長尺U字溝に改良し、用地買収を軽減できた。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況幅員(整備前)が3.5mと狭いため必要性が高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	車両の交互通行が可能になるため有効性が高い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国庫補助事業で整備できたので効率性が高い。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  整備により、車両の交互通行が可能になった。 また、従来は、市単独費で整備した生活道路でしたが、補助事業で整備できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 補助事業を利用して整備できた。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 16

事務事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業 岩間八郷線			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—		国補助	国土交通省		
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕			新規・継続	新規		補助率	5.5/10		
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します			開始年度	終了年度					
	施策	1 幹線道路			事業期間	H25	H26	共催者・関係団体			
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費		根拠法令					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						直営	—	—			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事 延長 180m 幅員10m  歩道整備・拡幅工事を実施し、通行者及び通学児童等の安全を確保する。	コンクリート矢板締切 プレロード(仮盛土)  H26事業計画 道路改良工事 L=180m	工事の完了	工事費 19,740千円  H27事業計画 H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般及び泉地区住民	④対象指標	市民数 人 泉地区住人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩行者及び車両の安全な通行を確保する。	⑤成果指標	整備進捗率 % 道路改良率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路改良工事 L=126m	⑥活動指標	道路新設改良工事 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				10,857	59,083	
		県支出金	千円							
		地方債	千円					8,400	47,300	
		その他	千円							
		一般財源	千円					483	2,579	
	事業費計(ア)	千円					19,740	108,962		
	人件費	職員割合	人 千円				0.200 1,500	0.200 1,500	0	
	時間外	千円				13				
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円				1,513	1,500			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円				21,253	110,462			
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	道路新設改良工事	m						180		
対象指標	市民数	人					77,723	77,723		
	泉地区住人	人					1,537	1,537		
成果指標	整備進捗率	%					15	100		
	道路改良率	%					0	100		

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 本路線は当該区間のみが未整備で現況幅員が狭く、通勤通学の時間帯には危険度が増すため、より安全で利用しやすい道路へ整備を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況の幅員が狭くて車両のすれ違いが出来ないため必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	補助事業で実施できるため有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	補助事業の期間内の完成を目指して継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく, 問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 石岡市と笠間市とを繋ぐ幹線道路としても重要な路線となっているので、現行どおり継続して事業を進める。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
 所属部課名 都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

事務事業名	災害復旧事業(笠間)		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価外事業	重要事務事業	—	—		国補助	国土交通省
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	71.5/100	
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度				
	施策	1	生活道路	事業期間			共催者・関係団体		
	小施策	1	生活道路網の整備						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧費	道路災害復旧事業(笠間支所)補助	根拠法令			
	一般会計	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	道路橋梁災害復旧費	道路災害復旧事業(笠間支所)単独	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
本事業は、東日本大震災により被災した笠間地区の市道の災害復旧事業を行う。  国災 25箇所 単災 172箇所	H24繰越(単独) 道路災害復旧工事(3件)	工事完成	H24繰越(単独) 復旧工事費 6,300千円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で安心な市民生活のため災害復旧工事を実施	⑤成果指標	早急な復旧工事の実施	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	応急工事	件
				復旧工事(国補)	件
		復旧工事(単独)		件	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		54,900	7,450	0		
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円	7,256	111,932	101,995	6,300		
		一般財源	千円							
		事業費計(ア)	千円	7,256	166,832	109,445	6,300	0	0	0
人件費		職員割合	人 千円	1.05 7,875	1.10 8,250	1.03 7,725	0.250 1,875	0	0	0
		時間外	千円		1,356	602				
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	7,875	9,606	8,327	1,875	0	0	0
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	15,131	176,438	117,772	8,175	0	0	0
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	応急工事	件		15	29					
	復旧工事(国補)	件			17	5				
	復旧工事(単独)	件			34	22	4			
対象指標	市民数	人		79,409	78,862	78,279	77,723			
成果指標	早急な復旧工事の実施	件		15	80	27	4			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 震災後から復旧工事に着手し、H24年度までに概ね完成できたが、下水道復旧と関連する箇所などが繰越となった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される
<input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない
<input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
<input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 19

事務事業名	狭あい道路整備等促進事業 市道(岩)Ⅱ級11号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率	5/10		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1	生活道路	事業期間	H22	H25				共催者・関係団体
	小施策	1	生活道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	5狭あい道路整備等促進費	市道(岩)Ⅱ級11号線	根拠法令	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
							直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
本路線は、岩間中学校の北側に接続し、大勢の生徒が通学する道路であり、現況幅員が3.7mと狭いため、安全確保を目的に、拡幅改良を行う。	・道路新設改良工事 ・支障電柱の移転	工事完成	工事費(繰越) 1,360千円 工事費 20,727千円 補償費(繰越) 1,397千円 補償費 1,108千円
全体計画 L=300m W=6.1m C=42,000千円 H22~H25	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	沿線住民 35人 岩間中生徒 220人	④対象指標	沿線住民 人 岩間中生徒 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民の生活道路の整備を図る。 道路整備 300m	⑤成果指標	整備率(単年) % 整備進捗率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路改良舗装工事 L=300m	⑥活動指標	委託業務 件 用地補償 件 道路改良工事 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	472	3,360	2,700	12,050				
			県支出金	千円								
			地方債	千円	400	3,100	2,600	11,900				
			その他	千円								
			一般財源	千円	73	260	201	642				
	事業費計(ア)	千円	945	6,720	5,501	24,592	0	0	0			
	人件費		職員割合	人 千円	0.21 1,575	0.14 1,050	0.28 2,100	0.216 1,620	0	0	0	
時間外			千円	74	57	34	23					
嘱託臨時			千円									
他課の協力分			千円									
		人件費計(イ)	千円	1,649	1,107	2,134	1,643	0	0	0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,594	7,827	7,635	26,235	0	0	0		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	委託業務	件		1	2							
	用地補償	件				9	1					
	道路改良工事	m					300					
対象指標	沿線住民	人		35	35	35	35					
	岩間中生徒	人		220	220	220	220					
成果指標	整備率(単年)	%		5	15	14	66					
	整備進捗率	%		5	20	34	100					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 震災時に岩間中学校が避難所となり、停電の中、市民が本路線を通して避難した。  
 現況の幅員では、車両のすれ違いも困難で、歩行者にとっては危険を感じる状況であった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	岩間中への通学路であり、生徒の安全確保のため、必要性は高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	避難所へのアクセス道路の整備も図られ、効果が期待できる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	工事が完了し、通学路としての安全性が高められた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	工事が完了し、通学路としての安全性が高められた。

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

事務事業名	狭あい道路整備等促進事業 市道(岩) I 級8号線			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省
		小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		総合計画実施計画	○				
		施策	1 生活道路		新規・継続	継続				
小施策	1 生活道路網の整備	事業期間	開始年度	終了年度		補助率	5/10			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	土木費	道路橋りょう費	狭あい道路整備等促進費	市道(岩) I 級8号線	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
本路線は、押辺地区の集落間を結ぶ生活道路であり、現況幅員が3.3mと狭く未舗装(砂利道)で通行に支障をきたすため、拡幅改良を行う。  全体計画 L=406m W=6.6m C=44,100千円 H21~H25	・道路改良舗装工事	工事完了	工事費 19,740千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	梶山東部・西部地区住民	④対象指標	地域住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	地域住民の生活道路の整備を図る。道路整備 400m	⑤成果指標	整備率(単年) 整備進捗率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	道路改良舗装工事 L=270m	⑥活動指標	用地の取得 用地測量 補償調査 道路改良工事	件 件 件 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,908		1,595		5,720		9,640						
			県支出金	千円													
			地方債	千円	4,600		1,500		5,500		9,500						
			その他	千円													
			一般財源	千円	310		97		358		600						
			事業費計(ア)	千円	9,818		3,192		11,578		19,740		0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	0.21	1,575	0.21	1,575	0.33	2,475	0.276	2,070	0	0	0	0		
		時間外	千円	24		103		53		94							
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	1,599		1,678		2,528		2,164		0	0	0	0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	11,417		4,870		14,106		21,904		0	0	0	0		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	用地の取得	件			4		1										
	用地測量	件	1														
	補償調査	件	1														
	道路改良工事	m					137		263								
対象指標	地域住民	人	764		764		760		760								
成果指標	整備率(単年)	%	15		11		21		56								
	整備進捗率	%	15		26		47		100								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況の幅員が狭く、車両がすれ違いが困難なため、必要性が高い。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	本線の整備により、岩間IC方面から近隣の工場等(全農・フジフーズ)への車両の通行が見込める。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  工事が完了し、生活道路の利便性が高められた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	③前年度の改革・改善案          ④取組状況	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる      ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 工事が完了し、生活道路の利便性が高められた。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 21

事務事業名	笠間地区市街地浸水対策事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省
				総合計画実施計画	○			補助率	4/10
				新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体			
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	H22	H27					
	施策	3 河川							
	小施策	2 雨水排水対策の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般会計	土木費	都市計画費	笠間の森公園及び愛宕山周辺整備事業	笠間地区市街地浸水対策事業	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
笠間地区市街地の近年のゲリラ豪雨による住宅地への浸水の被害を減少させる。 笠間地区排水整備工事 L=935m	排水整備工事(繰越) L=192m 排水整備工事 L=90m	工事完成	工事(繰越) 65,617千円 委託費(繰越) 903千円 工事 11,800千円 委託費 693千円
	H26事業計画 笠間地区排水整備工事 L=195m	H27事業計画 笠間地区排水整備工事 L=180m	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	旧笠間市街地住民 対象世帯約1,660世帯	④対象指標	対象市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	笠間地区市街地の近年のゲリラ豪雨による住宅への浸水の被害を減少させる。	⑤成果指標	整備率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	浸水対策実施設計 排水整備工事	⑥活動指標	実施設計	m
				排水工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		2,966	0	60,384	0	20,000
			県支出金	千円		4,200	19,200	17,600	26,100	28,500
			地方債	千円						
			その他	千円						
		一般財源	千円	11,340	13,900	1,053	1,029	1,407	3,000	
		事業費計(ア)	千円	11,340	21,066	20,253	79,013	27,507	51,500	0
	人件費	職員割合	人 千円	0	0.45 3,375	0.40 3,000	0.450 3,375	0	0	0
		時間外	千円		38	180				
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	3,413	3,180	3,375	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	11,340	24,479	23,433	82,388	27,507	51,500	0	
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	実施設計	m		146						
	排水工事	m			278	282	195	180		
対象指標	対象市民数	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
	整備率	%	0	0	39	72	80	100		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 笠間地区で発生したゲリラ豪雨(H21.8.7時間最大80mm)により、道路の冠水や家屋の浸水被害が多発し、その対策工事を補助事業で実施する。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	浸水被害が頻繁に発生しているため必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	JR水戸支社との連携で経費節減が図れ、有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助事業で実施できるため効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	被害の甚大な箇所から着手し、下市毛や行幸町などは概ね完成した。早期完成に向け、事業を継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 早期完成を目指して事業を継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 22

事務事業名	当繕工事等事務		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率	
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度					
	施策	3	財政運営	事業期間	H18	単年度繰返し				共催者・関係団体
	小施策	3	保有資産の有効活用及び適正管理							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	財産管理費	財産管理費標準的的事业(当繕G)	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・営繕工事等依頼を工事内容の専門性、工期や発注時期で整理し、最大限の受け入れと工事監理・監督を行う。</li> <li>・直営での受け入れが必要でない業務については、助言・指導により業務の質向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立小中学校校舎及び屋内運動場の耐震補強設計・補強工事</li> <li>・笠間学校給食センター外構工事</li> <li>・笠間支所改築工事</li> <li>・その他市長部局に属する建造物の修繕、改修、新設の実施設計及び工事</li> <li>・その他教育施設の大規模な整備の実施設計及び工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依頼受託件数 28件 (工事13件・委託15件)</li> <li>※ 工事・委託共に契約件数</li> </ul>	事業費については、予算主管課で計上 事務費:627千円
	H26事業計画 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立小中学校校舎及び屋内運動場の耐震補強工事</li> <li>・笠間市役所増築工事</li> <li>・地域交流センター実施設計</li> <li>・その他市長部局に属する建造物の修繕、改修、新設の実施設計及び工事</li> <li>・その他教育施設の大規模な整備の実施設計及び工事</li> </ul>	H27事業計画 予算主管課からの依頼を基に計画策定	H28事業計画 左に同じ

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	公共建築工事	④対象指標	営繕工事等依頼件数 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	施工精度及び品質を確保する。	⑤成果指標	営繕G直営による事務事業の実施 % 技術的助言・指導による事務事業の実 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	工事等執行計画を作成し、営繕工事等を執行する。 ・設計図書の作成・起工 ・工事の監理・監督	⑥活動指標	工事等執行件数 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
		一般財源	千円	323	275	615	627	450	500	500							
	事業費計(ア)	千円	323	275	615	627	450	500	500								
人件費	職員割合	人 千円	3.01	22,575	3.28	24,600	#REF!	#REF!	2.670	20,025	2.670	20,025	2.670	20,025	2.670	20,025	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	22,575	24,600	#REF!	20,025	20,025	20,025	20,025								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	22,898	24,875	#REF!	20,652	20,475	20,525	20,525							
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	工事等執行件数	件	18		19		25		28		21		25		25		
対象指標	営繕工事等依頼件数	件	18		19		22		32		22		25		25		
成果指標	営繕G直営による事務事業の実施	%	100		90		100		88		96		100		100		
	技術的助言・指導による事務事業の実施	%	0		10		0		12		4		0		0		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 教育施設(小中学校)の耐震化はH26でほぼ完了見込みであるが、今後は公共施設の老朽改修等の長寿命化工事が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	事務の執行に担当者の余力が見受けられず、更なる高品質化及びコスト削減手法の検討に向上の余地が残っている。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 予算要求段階及び実施設計からの事務受理又は関与の割合を増やすことで、事業内容及び目的への理解を深めるとともに、更なる高品質化及びコスト削減手法の検討を行う必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 各担当職員の能力を発揮させるための動機付けを行うこと。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 適正な設計、調査、工事を行うために予算要求時から営繕担当が関与することで、適正な予算確保と担当職員が業務内容の理解度が向上するため、起工事等を予算主管課で行いやすくなる。
④取組状況 技術講習受講機会の拡大、参考図書等を購入して、知識・技術力の向上させている。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 専門技術職員が関与しなくなることで、設計図書に不備があるまま施工され工場の質が低下したり、過剰な設計による工事費や委託費の上昇等が懸念される。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 類似する事業がない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 投資的経費の削減を図るため、職員の専門性を高めることが必要であり、効率的な執行が求められる。また、施設を計画的に適切な維持管理することで建物の長寿命化を図ることも必要である。そのためには従来の営繕業務の効率化を図りながら、営繕業務を充実していく必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
 所属部課名 都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 23

事務事業名	(友)1175号線道路整備事業			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	補助率	
					総合計画実施計画	—					
					新規・継続	新規					
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規						
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度						
	施策	1	生活道路	事業期間	H25	H25	共催者・関係団体				
	小施策	1	生活道路網の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	7	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路新設改良費	道路新設改良事業(1175)	根拠法令		
								実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
							直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良事業 延長 550m 幅員 8m  南友部地区計画(H17.12.8)において位置づけされた幹線区画道路2号線(市道1175号線)の整備と合わせて下水道管の布設を実施し、住みよい環境作りを図る。	・(友)1175号線現況平面測量の実施 ・(友)1175号線法線決定(説明会開催)		委託費 2,562千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	沿線住民 道路利用者	④対象指標	南友部地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	用地を取得する 測量設計業務等を実施する	⑤成果指標	整備進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	路線測量	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移												
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円				2,562				
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	2,562	0	0	0			
人件費		職員割合	人	千円	0	0	0	0.216	1,620	0	0	0
		時間外	千円				40					
		嘱託臨時	千円									
		他課の協力分	千円									
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,660	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	4,222	0	0	0			
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			
活動指標												
	対象指標	南友部地区住民	人				1,459					
	成果指標	整備進捗率	%				100					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 本路線は南友部地区計画(H17.12.8)において位置づけされている。整備に合わせ下水道管の布設を実施し、住みよい環境を作ることを目的としている。友部駅周辺事業で実施する予定であったが、まちづくり交付金事業期間内に取り止めた経緯がある。H25年度当初新設改良事業としてから着手したが、年度中に狭あい道路整備等促進事業に切り替えた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	南友部地区計画に位置づけされていること及び地区から公共下水道の早期供用が望まれていることから、必要性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	地区内生活道路及び公共下水道の整備をすることにより住みよい環境が作られるため、有効性は非常に高い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	狭あい道路整備等促進事業に切り替えたことにより削減。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	路線測量について当該事業にて完了。今後は狭あい道路整備事業・駅周辺整備事業へ転換。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 狭あい道路整備事業・駅周辺整備事業へ転換。
	資源配分	—	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 各行政区から寄せられる市道拡幅改良要望に対し、緊急性や必要性などの高い箇所から順次事業着手する。  
 現在のところ、要望箇所が多いため、整備が追いつかない状況である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生活道路の整備は必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	生活道路の整備は有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	生活道路の整備は効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地元住民からすれば整備要望箇所は最優先の課題であり、道路管理者としても狭あい箇所や危険箇所の改良工事は必要であるため、事業を継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 狭あい箇所や危険箇所の改良工事は必要であるため、事業を継続すべきである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 25

事務事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金事業) (友)2級5号線			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	所管省庁		
				評価事業	重要事務事業	—		国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	1 広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕			新規・継続	新規		補助単独区分	補助率 5.5/10	
	小政策	2 多彩な交流・連携を支えるネットワークを形成します			開始年度	終了年度				
	施策	1 幹線道路			事業期間	H25	H29			共催者・関係団体
	小施策	2 生活を支える幹線道路の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	市道(友)2級5号線	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事 延長 2,700m 幅員6/10m  県道水戸岩間線と県道友部内原線を結ぶ幹線市道であり、県立中央病院へ向かう車も多く通行する道路である。病院利用者や通勤通学の安全を確保するための整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法線決定(説明会開催)</li> <li>・路線、用地測量、詳細設計業務委託</li> <li>・不動産鑑定・補償調査</li> </ul>	委託業務完了	委託費 16,097千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地測量業務委託</li> <li>・不動産鑑定・補償調査</li> <li>・用地補償</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路改良工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路改良工事</li> </ul>

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般、鯉淵・随分附・湯崎・長兎路地区住民	④対象指標	市民数 人 鯉淵・随分附・長兎路・湯崎地区住民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域間を結ぶ幹線道路整備し生活利便性の向上を図る。	⑤成果指標	整備進捗率 % 道路改良率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	路線測量・詳細設計・用地測量・不動産鑑定・補償調査	⑥活動指標	用地補償 件 道路新設改良工事 m 委託業務 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				8,734	68,860	75,900	55,000
			県支出金	千円							
			地方債	千円				6,900	57,100	59,800	42,700
			その他	千円							
		一般財源	千円				463	3,233	3,220	2,300	
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	16,097	129,193	138,920	100,000
人件費	職員割合		人 千円	0	0	0	0.240 1,800	0.240 1,800	0.240 1,800	0.240 1,800	
	時間外		千円				46				
	嘱託臨時		千円								
	他課の協力分		千円								
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,846	1,800	1,800	1,800	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	17,943	130,993	140,720	101,800	
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	用地補償		件					37			
	道路新設改良工事		m					100	500	500	
	委託業務		件				6	6			
対象指標	市民数		人				77,723	77,723	77,723	77,723	
	鯉淵・随分附・長兎路・湯崎地区住民		人				6,890	6,890	6,890	6,890	
成果指標	整備進捗率		%				3	30	59	80	
	道路改良率		%				0	6	38	69	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 病院、学校が近くにあるが幅員が狭いため危険性が高い。整備することにより利用者の安全性が確保される。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	通学路の安全確保、また、県立中央病院への移動時間の短縮を図ることが出来る。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	児童・生徒の登校に際し、安全が確保される。また、県立中央病院への移動時間の短縮を図ることが出来る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  本年度は路線測量・詳細設計まで完了。 用地測量・不動産鑑定・補償調査については契約繰越となる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 病院、学校利用者の安全確保のため、早期完成が必要であり事業を継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 26

事務事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金事業) (友)2119号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
	評価事業		重要事務事業	—				国補助	国土交通省
			総合計画実施計画	○				補助率	5.5/10
			新規・継続	新規					
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業期間	開始年度	終了年度				
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		H25	H27		共催者・関係団体		
	施策	4 交通安全							
	小施策	3 交通安全施設の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	4幹線道路整備費	市道(友)2119号線	根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路改良工事 延長 40m 幅員5.5/8.5m  現況踏切の幅員が狭く、小中学校・高校の通学路となっており、通勤通学の時間帯には危険度が増すため、より安全で利用しやすい道路への改良を行う。	・路線、道路設計業務委託 ・不動産鑑定、用地測量、補償調査業務委託	委託業務の完了	委託費 3,833千円
	H26事業計画 ・用地補償	H27事業計画 ・踏切詳細設計 ・歩道整備工事	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般、平町・大田町地区住民	④対象指標	市民数 平町・大田町地区住民	人 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	歩行者及び車両の安全な通行を確保する。	⑤成果指標	整備進捗率 道路改良率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	路線測量・詳細設計・用地測量・不動産鑑定・補償調査	⑥活動指標	用地補償 道路新設改良工事 委託業務	件 m 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				2,052	14,878	80,850	
		県支出金	千円								
		地方債	千円					1,600	12,600	63,700	
		その他	千円								
		一般財源	千円					181	732	3,407	
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	3,833	28,210	147,957	0	
	職員割合	人	0	0	0	0.260	1,950	0.350	2,625	0.350	2,625
	時間外	千円					16				
	嘱託臨時	千円									
	他課の協力分	千円									
	人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,966	2,625	2,625	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	5,799	30,835	150,582	0		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
活動指標	用地補償	件						2			
	道路新設改良工事	m							40		
	委託業務	件					4				
対象指標	市民数	人				77,723	77,723	77,723			
	平町・大田町地区住民	人				6,611	6,611	6,611			
成果指標	整備進捗率	%				2	18	100			
	道路改良率	%				0	0	100			

目標								
----	--	--	--	--	--	--	--	--

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 本路線は現況幅員が狭く、小中学校・高校の通学路となっており、通勤通学の時間帯には危険度が増すため、より安全で利用しやすい道路への整備を行う。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	通学路の安全確保、また、友部市街地への利用しやすい道路とすることが出来る。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	児童・生徒の登校に際し、安全が確保される。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本年度は路線測量・道路詳細設計まで完了。 JRとの打合せの結果工事についてはH27年度施工とする。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 児童・生徒の登校に際し、安全を確保するため引き続き事業を進める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属課名	都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 27

事務事業名	狭あい道路整備等促進事業 (友)3266号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	○			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規		補助率	5/10		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1	生活道路	事業期間	H25	H25				共催者・関係団体
	小施策	1	生活道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	7土木費	2道路橋りょう費	6狭あい道路整備等促進費	市道(友)3266号線	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
延長 140m 幅員5.0m 幅員が狭く、自動車等の通行に支障をきたしている。また降雨時に冠水が見られるため、改良、排水整備工事を行い地域住民の生活利便性の向上を図る。	・用地補償契約の締結 ・道路改良工事	工事の完了	工事費 5,040千円 用地費 1,053千円 補償費 553千円
	H26事業計画 ・用地補償契約の締結(繰越) ・道路改良工事(繰越)	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	住吉地区住民	④対象指標	住吉地区住民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民の生活道路の整備を図る。	⑤成果指標	整備進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	用地買収 A=406.71㎡ 道路改良舗装工事 L=140m	⑥活動指標	用地補償	件
				道路新設改良工事	m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				3,300	4,755		
			県支出金	千円							
			地方債	千円				3,100	5,000		
			その他	千円				0			
			一般財源	千円				246	345		
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	6,646	10,100	0	0		
	人件費	人件費計(イ)	職員割合	人 千円	0	0	0	0.244 1,830	0.244 1,830	0	0
時間外			千円				39				
嘱託臨時			千円								
他課の協力分			千円								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	0	8,515	11,930	0	0		
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	用地補償	件				4	1				
	道路新設改良工事	m					140				
対象指標	住吉地区住民	人				1,666	1,666				
成果指標	整備進捗率	%				40	100				
	道路改良率	%				0	100				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
幅員が狭く、自動車等の通行に支障をきたしている。また降雨時に冠水が見られるため、改良、排水整備工事を行い地域住民の生活利便性の向上を図る。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、必要性は非常に高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、有効性は非常に高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の交付金事業を活用し、財政的に有利に事業を進められるため効率性は非常に高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保されるため、必要性及び有効性は非常に高い。また国の交付金事業を活用し、財源的に有利に事業を進められる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地区の生活道路として拡幅改良を行い車両や歩行者の安全が確保するため、事業を継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
所属部課名 都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 28

事務事業名	市道新設改良事業			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—	市単独			
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	新規・継続				補助率		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1	生活道路	事業期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	1	生活道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費	道路新設改良事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
各地区から寄せられる改良要望の中から緊急性の高い路線や未改良路線などを、拡幅改良し、生活道路網を整備する。	別紙一覽		
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	別紙一覽		

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	沿線住民 道路利用者	④対象指標	沿線住民 人 道路利用者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民の生活道路の整備を図る。	⑤成果指標	狭あい道路の解消 m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	路線測量・詳細設計 道路改良工事	⑥活動指標	用地取得 件 道路改良工事 m 測量業務委託 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)					
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
			県支出金	千円											
			地方債	千円											
			その他	千円											
			一般財源	千円			0	26,570	116,740	234,000					
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	26,570	116,740	234,000	0				
	人件費			職員割合	人	千円	0	0	0	0.640	4,800	0.640	4,800	0.640	4,800
				時間外	千円				560						
		嘱託臨時	千円												
		他課の協力分	千円												
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	5,360	4,800	4,800	0					
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	0	31,930	121,540	238,800	0					
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)					
活動指標	用地取得	件					2								
	道路改良工事	m					490								
	測量業務委託	件					4								
対象指標	沿線住民	人													
	道路利用者	人													
成果指標	狭あい道路の解消	m													

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 本年度から生活道路整備の優先順位評価基準を設け、透明性の確保を図りながら進めていく。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況の幅員が狭くて車両のすれ違いが出来ないため必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	通学路であったり、避難所へのアクセス道であるなど有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業用地を、家屋側でなく農地側に片寄せして経費を節減しており、効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	生活道路の整備として必要であるため事業を継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域住民の生活道路として重要な路線であり、現行どおり継続して事業を進める。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 本路線は、イオン笠間店(ジャスコ)とジョイフル山新笠間店との間に位置し、多数の市民が利用する生活道路です。  
 幅員が狭くて見通しも悪いため、事業化を目指し、用地交渉を重ねましたが同意に至りませんでした。  
 今回、地権者の協力が得られ、狭あい道事業で整備できた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況幅員(整備前)が2.9mと狭いため必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	多数の市民が利用する生活道路で有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国庫補助事業で整備できたので効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市街地の狭あい道路が、補助事業で整備できた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由 補助事業を利用して整備できた。
	資源配分	—	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日 平成26年3月31日  
 所属部課名 都市建設部 建設課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 30

事務事業名	狭あい道路整備等促進事業 市道(笠)2089号線		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			国補助	国土交通省	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規		補助率	5/10		
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	1	生活道路	事業期間	H25	H26				共催者・関係団体
	小施策	1	生活道路網の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	土木費	道路橋りょう費	狭あい道路整備等促進費	市道(笠)2089号線(下市毛)	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 幅員が狭く自動車等の交通に支障をきたしているため、改良工事を行い一定の幅員を確保し、地区住民の生活の向上を図る。  全体計画 L=100m W=5.0m C=11,160千円	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 路線測量・用地測量 L=100m	3 【年度目標】 測量完成	4 【事業費の内容(決算額)】 委託費 2,595千円
	H26事業計画 道路改良工事 L=100m	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	下市毛地区住民	④対象指標	地域住民 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域住民の生活道路の整備を図る。	⑤成果指標	狭あい道路の解消 m
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	測量設計 道路改良工事	⑥活動指標	測量設計 m 改良工事 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
事業費		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			1,260	4,320			
			県支出金	千円							
			地方債	千円				1,200	4,300		
			その他	千円							
			一般財源	千円				135	279		
事業費計(ア)			千円	0	0	0	2,595	8,899	0	0	
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0	0.150	1,125	0	0	
		時間外	千円								
		嘱託臨時	千円								
		他課の協力分	千円								
		人件費計(イ)	千円	0	0	0	1,125	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	0	3,720	8,899	0	0	
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)		
活動指標	測量設計	m				100					
	改良工事	m					100				
対象指標	地域住民	人					60				
成果指標	狭あい道路の解消	m					100				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 狭あい道路整備事業(補助率1/2)の最終年度となり、同事業で整備した各路線の請負差金等の残金を利用して、懸案であった本路線を整備することになった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現況幅員(整備前)が3.0mと狭いため必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	隣接市有地(旧窯業指導所跡地)の払下げ(売却)も期待できるので有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国庫補助事業で整備できるので効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	補助事業に整備できることになり、市有地の払い下げも期待できるので、引き続き事業を継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 早期完成に向け事業を継続する。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 本路線は、合併時に計画し、道整備交付金(H18～H21)で実施した幹線道路友部池野辺線である。  
 用地交渉が難航し、補助事業期間内では同意に至りませんでした、その後も交渉を重ね、H26年1月に契約締結できた。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	池野辺地区から友部市街地への幹線道路であり必要性が高い。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	交通利便性が向上できるため有効性が高い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	合併特例債の期限内に実施できるため効率性が高い。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	H21から交渉していた難航用地が、買収契約締結できた。早期完成に向け事業を継続する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

---

②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

---

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

影響は大きく、問題の発生が予想される  
 代替案や対策を採ることで対応できる

---

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）

他に手段がない  
 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる  
 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 難航していた用地が取得できたので、早期完成に向けて、事業を継続すべきである。
	資源配分	現状維持	